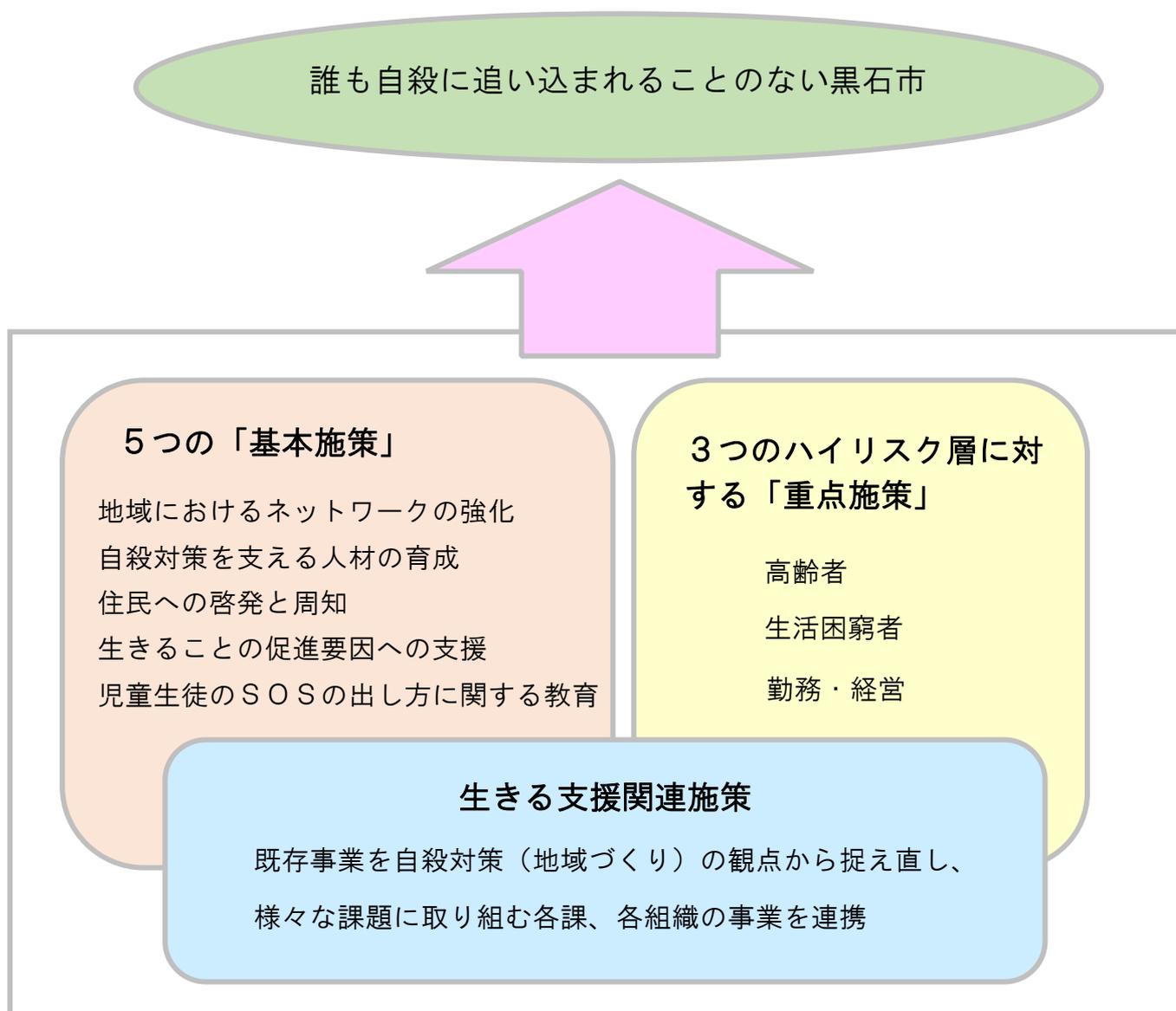


### Ⅲ いのち支える自殺対策における取組

### Ⅲ—1 施策体系

国が定める「地域自殺対策政策パッケージ」において、全ての自治体で取り組むことが望ましいとされた「基本施策」と、地域の自殺の実態を詳細に分析した地域自殺実態プロファイルにより示された、黒石市における「自殺のハイリスク層（高齢者、生活困窮者、勤務・経営（勤務問題）」に対する「重点施策」を組み合わせ、地域の特性に応じた実効性の高い施策を推進していきます。

また、市内の多様な既存事業を「生きることを支える取組」と位置付け、より包括的・全庁的に自殺対策を推進していきます。



## Ⅲ—2 基本施策

### (1) 地域におけるネットワークの強化

自殺には、健康問題、経済・生活問題、人間関係の問題のほか、地域・職場のあり方の変化など、様々な要因とその人の性格傾向、家族の状況、死生観などが複雑に関係しています。自殺に追い込まれようとしている人が安心して生きられるよう、精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取組が重要です。また、このような包括的な取組を実施するためには、様々な分野の施策、人々や組織が密接に連携する必要があります。

#### ① 地域における連携・ネットワークの強化

自殺対策においては、医療、保健、生活、教育、労働等に関する相談等、様々な関係機関のネットワークづくりが重要です。市民と行政、関係機関が顔の見える関係を築きながら協働し、地域で支え合えるまちづくりを推進します。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
【黒石市いのち支える自殺対策推進本部】 自殺対策について庁内関係部署の緊密な連携と協力により、自殺対策を総合的に推進するため、推進本部を設置します。	全課	
【黒石市健康づくり推進協議会】 関係各種団体の代表が集まり、市の自殺対策に関する協議を行います。(年1～2回開催)	健康 推進課	黒石市健康づくり推進協議会

#### ●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
黒石市いのち支える自殺対策推進本部会議開催	2018 (平成30)年度設置	1回/年
黒石市健康づくり推進協議会において市の自殺対策に関する協議の実施	2018 (平成30)年度実施	1回以上/年

② 特定の問題に対する連携・ネットワークの強化

様々な問題が複雑化する前に、より早い段階での問題解決ができるよう、庁内すべての窓口での対応力向上と連携体制の整備を行います。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p><b>【生活困窮者自立支援事業】</b></p> <p>黒石市社会福祉協議会と連携し、相談支援、就労支援、家計支援のほか、対象者一人ひとりの困りごとにあわせた支援をしていきます。</p>	生活福祉課	社会福祉協議会
<p><b>【要保護児童対策事業】</b></p> <p>虐待が疑われる児童生徒や、支援対象家族で自殺リスクが高いと思われる保護者等について、早期支援につなげられるよう、関係機関の連絡体制の強化を図ります。</p>	福祉総務課	児童相談所・警察・市内医療機関・教育関係機関・民生委員・児童委員・保育園・認定こども園
<p><b>【いじめ防止対策事業】</b></p> <p>「黒石市いじめ防止基本方針」の規定により、いじめの未然防止等に関係する機関及び団体の連携を図るために情報交換を行います。また、児童・生徒の自殺の実態や自殺リスクに関する情報提供を行うことにより、自殺リスクを抱えた児童・生徒の早期発見と支援を推進します。</p>	指導課	警察・児童相談所・養護学校・校長会・市連合PTA・子ども会育成連合会・福祉総務課
<p><b>【高齢者虐待防止ネットワーク会議】</b></p> <p>高齢者虐待防止ネットワーク会議を中心に、高齢者の虐待防止や早期発見に努め、高齢者や養護者への支援を行うとともに、関係機関の連携体制の強化を図ります。</p>	地域包括支援センター	社会福祉協議会・民生委員児童委員・警察・消防・市内介護施設
<p><b>【生徒指導連絡協議会】</b></p> <p>市内小・中学校の生徒指導にかかわる諸問題について共通理解を図り、児童生徒の健全育成を図ります。</p>	指導課	教育関係機関

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
各種会議開催回数	各1回以上/年	現状維持

## (2) 自殺対策を支える人材の育成

様々な悩みや生活上の困難を抱える人に対しての早期の「気づき」が重要であり、「気づき」のための人材育成の方策を充実させる必要があります。誰もが早期の「気づき」に対応できるよう、必要な研修の機会の確保を図ります。

### ① 様々な職種を対象とする研修の実施

全職員の対応力向上を図るなど関係者の人材育成に努めます。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p><b>【全職員を対象としたゲートキーパー研修】</b></p> <p>各種税金や保険料の支払い等の際、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にある方の相談に対し、「生きることの包括的な支援」のきっかけと捉え、実際に様々な支援につなげられる体制を作ります。また、どんな相談に対しても相談者に寄り添いながら支援する役割を担っていけるよう、ゲートキーパー研修等を開催していきます。</p>	健康推進課	全課
<p><b>【関係機関を対象としたゲートキーパー研修】</b></p> <p>住民にかかわる様々な人が住民の悩みを聴き、不安やうつ状態を把握し、様々な支援につなげられる体制を作ります。また、どんな相談に対しても相談者に寄り添いながら支援する役割を担っていけるよう、ゲートキーパー研修等を開催していきます。</p>	健康推進課	市内関係機関

※「ゲートキーパー」とは、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ見守る）を図ることができる人のことで、言わば「命の門番」とも位置付けられる人のことです。

### ●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
ゲートキーパー研修開催回数	—	1回/年
各研修アンケートで「参加してよかった」「自殺対策の理解が深まった」と回答した人の割合	—	それぞれ70%以上

② 一般市民に対する研修による人材育成

日頃から地域住民と接する機会が多い民生委員や地区組織、商工団体、消防団等、関係団体、地域ボランティア等を中心に、ゲートキーパー研修等を開催し、地域における対策の支え手を育成します。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p>【一般市民や各種団体を対象としたゲートキーパー研修】</p> <p>日頃から地域住民と接する機会が多い民生委員や地区組織、商工団体・消防団等、関係団体、地域ボランティア等に、相談者やその家族の変化に気づき、本人の気持ちに耳を傾け、早めの専門機関への相談を促し、日々の活動の中で寄り添いながら見守っていく役割を担っていきけるよう、ゲートキーパー研修等を開催していきます。</p>	健康推進課	黒石市いのち支える自殺対策推進本部
<p>【こころの健康教室】</p> <p>自殺の要因の一つである精神疾患や、自殺問題に対する誤解や偏見を取り除き、心の健康や自殺に関する正しい知識等について理解を深めるための研修を開催していきます。</p>	健康推進課	黒石市いのち支える自殺対策推進本部

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
一般市民や各種団体を対象としたゲートキーパー研修開催回数	年1回	1回以上/年
こころの健康教室開催回数	年1回	1回以上/年
研修会・講座アンケートで「参加してよかった」「自殺対策の理解が深まった」と回答した人の割合	70%	それぞれ70%以上

③ 学校教育・社会教育の場における人材育成

児童生徒の自殺を予防するために、悩みをもつ児童生徒が身近なところで相談できるよう、学校教育関係者等による相談体制の強化を図ります。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<b>【学校教育関係者に対するゲートキーパー研修】</b> 児童生徒が発信する SOS のサインに気づき、見守りながら相談、支援機関につなぐ役割ができる人材の養成に努めます。	健康推進課 指導課	教育関係機関

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
ゲートキーパー研修開催回数	—	1回以上
アンケートで「参加してよかった」「自殺対策の理解が深まった」と回答した人の割合	—	70%以上

④ 関係者間の連携調整を担う人材の育成

関係機関が連携するためには「つなぎ役」となるコーディネーターの存在が重要となります。多岐にわたる問題を抱えている人に対し、迅速かつ確実に庁内外の関係機関や専門機関につなぎながら、継続的な支援を行うため、連携体制を強化します。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<b>【地域ケア会議】</b> 地域の高齢者が抱える問題だけでなく、自殺対策の視点も加えて個別支援の充実を図り、多職種での連携体制や社会基盤の整備に取り組みます。	地域包括支援センター	市内介護関係施設・医療関係・社会福祉協議会・老人クラブ・婦人会・民生委員・児童委員・司法書士会・薬剤師会・介護支援専門員協会・消防・警察

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
地域ケア会議開催回数	10回/年	10回/年

⑤ 寄り添いながら伴走型支援を担う人材育成

自殺を防ぐためには、精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取り組みが重要です。また、この様な包括的な取り組みを実施するためには、様々な分野の人々や組織が密接に連携する必要があります。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p>【生活困窮者自立支援事業】（再掲）</p> <p>関係機関と連携し、相談支援、就労支援、家計支援のほか、対象者一人ひとりの困りごとにあわせた支援をしていきます。伴走支援、寄り添い支援を基本とし連携体制を整備していきます。</p>	生活福祉課	社会福祉協議会

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
会議開催回数	1回/年	1回以上/年

（3）市民への啓発と周知

自殺に追い込まれるという危機は「誰にでも起こり得る危機」ですが、危機に陥った人の心情や背景が理解されにくい現実があります。そうした心情や背景への理解を深めることも含めて、危機に陥った場合には誰かに援助を求めることが必要であるということが社会全体の共通認識となるよう、積極的に普及啓発を行っていきます。

また、自殺に対する誤った認識や偏見を払拭するよう努めるほか、自分の周りにもかもしれない自殺を考えている人の存在に気づき、思いに寄り添い、声をかけ、話を聞き、必要に応じて専門家につなぎ、見守っていくという役割等についての意識が共有されるよう、啓発事業を展開していきます。

① リーフレット・啓発グッズの作成と周知

様々な機会を活用して、自殺予防に関する総合的な情報提供に努めます。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p>【チラシによる相談窓口の周知】</p> <p>庁内窓口や関係機関にチラシを設置し、各種手続きで訪れる方々や受診される方々に対し、相談窓口の周知を図ります。また、市内に毎戸配布することにより住民に対し周知を図ります。</p>	健康推進課	関係機関
<p>【健康づくり市民のつどいにおける啓発】</p> <p>相談窓口の一覧等について資料等を配布し、周知します。</p>	健康推進課	
<p>【成人式での啓発】</p> <p>相談窓口の一覧等について資料等を配布し、周知します。</p>	健康推進課 社会教育課	

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
庁内チラシ設置窓口 市内関係機関チラシ設置窓口	12か所 22か所	現状維持
イベントでの周知	—	1回/年
成人式での啓発	—	1回/年

## ② 市民向け講演会・イベント等の開催

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p><b>【各地区での健康教室】</b></p> <p>地域の公民館で開催する健康相談・健康教育の機会に、自殺の要因の一つである精神疾患や、自殺問題に対する誤解や偏見を取り除き、心の健康や自殺に関する正しい知識等について理解を深めるための健康教育を行っています。</p>	健康推進課	黒石市健康づくり推進協議会
<p><b>【健康づくり市民のつどいにおける展示等】</b></p> <p>自殺対策（生きることの包括的な支援）に関連する資料の配布などを行うことで、市民への啓発の機会としていきます。</p>	健康推進課	黒石市健康づくり推進協議会

### ●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
講座・教室の開催回数	—	1回以上/年

## ③ メディアを活用した啓発活動

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p><b>【ICTを活用した自殺対策（こころの体温計）】</b></p> <p>携帯電話やインターネットを使って、気軽に自分や身近な方の心の健康状態を確認できる環境整備及び悩みに応じた相談窓口の周知を図ります。</p>	健康推進課	黒石市いのち支える自殺対策推進本部
<p><b>【広報誌・ホームページを通じた広報活動】</b></p> <p>自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）にあわせたこころの健康に関する啓発活動を行います。また、相談窓口の周知を図ります。</p>	健康推進課 広報情報システム課	黒石市いのち支える自殺対策推進本部

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
こころの体温計荘アクセス数	9,245件 2017 (平成29)年度	9,500件以上/年
広報誌・ホームページへの掲載回数、更新回数	1回/年	1回以上/年

#### (4) 生きることの促進要因への支援

自殺対策は個人においても社会においても、「生きることの阻害要因」を減らす取組に加えて「生きることへの促進要因」を増やす取組を行うこととされています。

「生きることへの促進要因」への支援という観点から、居場所づくり、自殺未遂者への支援、遺された人への支援に関する対策を推進していきます。

##### ① 居場所づくり活動

地域にある居場所活動等について把握し、民間団体とも連携しながら、居場所づくりや生きがいづくり活動を支援します。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p><b>【高齢者の積極的な社会参加支援（老人クラブ活動への支援等）】</b></p> <p>地域につながりを持つ機会を増やし、高齢者自らが生きがいや役割を見出せる地域づくりを目指します。</p>	地域包括支援センター	社会福祉協議会 老人クラブ連合会
<p><b>【介護予防講座支援事業】</b></p> <p>生活機能の維持又は向上に向けた取り組みを行うため、各種講座などを開催して閉じこもり防止や社会参加を促進し介護予防の強化を図ります。</p>	地域包括支援センター	社会福祉協議会
<p><b>【妊産婦デイケアサービス】</b></p> <p>子育ての孤立化を防ぎ、妊娠期から子育て期までの不安の軽減や産後の心身のケアを図り、うつ予防や子育て仲間との交流及び情報交換を行う場を提供します。</p>	子育て世代包括支援センター	

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p>【社会教育（多様な学習活動や社会活動への支援）】</p> <p>参加者同士の交流を促進し、様々な市民が気軽に集える事業を展開することで、居場所づくりや生きがいの創出につながります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市子ども会育成連合会支援事業</li> <li>○未来を担うリーダー研修会</li> <li>○子ども宿泊体験学習会</li> <li>○自然環境体験学習（銀河宇宙探検隊）</li> <li>○くろいし市民大学</li> <li>○家庭教育講座</li> <li>○黒石少年少女合唱団育成事業</li> <li>○スポーツ教室事業</li> </ul>	社会教育課 文化スポーツ課	教育関係機関
<p>【図書コーナーの管理事業】</p> <p>市民が利用しやすい居場所としての環境づくりをします。</p>	社会教育課	
<p>【学校・家庭・地域社会の連携支援】</p> <p>家庭や地域の教育力向上に向けた取り組みを推進するとともに、学校・家庭・地域社会が連携することで、子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境づくりを図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○青少年相談センター事業</li> <li>○市連合PTA活動支援事業</li> <li>○市子ども会育成連合会支援事業</li> </ul>	社会教育課	教育関係機関
<p>【地域子育て支援拠点事業及び児童館の活用】</p> <p>子育て世代の親と子どもが気軽に集い、相互交流を図る場を提供します。子育ての相談支援を行うとともに、子育てに係る各種情報提供や子育てサークルの育成・支援を行います。</p>	福祉総務課	保育園・認定こども園・児童館
<p>【地域活動振興（コミュニティづくり）】</p> <p>地域に住んでいる人たちがふれあいの場をつくり、互いに支え合いながら、安心・安全で住みよいまちを創り上げるために様々な活動を行うことで、地域での居場所づくりを促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生涯学習のまちづくり研究大会</li> <li>○コミュニティネットワーク研修会</li> </ul>	企画課 社会教育課	各地区協議会及び各種団体

<b>【公園管理事業】</b> 市民が利用しやすいだけでなく、市民の憩いの場所としての機能を果たすことができるよう、良好な環境の維持に努めます。	都市建築課	
<b>【住宅管理事業】</b> 住宅困窮者に対し低廉な家賃で市営住宅を提供すること、及び、市営住宅の良好な維持管理に努めることにより、快適で安全・安心な住環境の整備を進めます。	都市建築課	各町内会 民生委員

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
介護予防講座支援事業利用者数	3,024人 2016 (平成28)年度	現状維持
妊産婦デイケア利用者数	491人 2017 (平成29)年度	増加

② 自殺未遂者への支援

自殺未遂者は自殺対策においては重要なハイリスク群であり、自殺未遂者の再企図防止は自殺者を減少させるための優先課題の一つです。そのためには、一般医療機関、精神科医療機関、救急医療機関における身体・精神的治療とともに、地域に戻った後も、専門的ケアや自殺未遂者の抱える様々な社会的問題への包括的な支援が必要です。関係機関が有機的な連携体制を構築し、継続的な医療支援や相談機関へつなぐためのネットワークの構築を図っていきます。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<b>【関係機関との連携】</b> 自殺未遂者の精神的ケア及び生活支援等を関係機関と連携して行っていきます。	健康推進課	

### ③ 遺された人への支援

自殺対策においては事前対応や危機対応のみならず、自殺が起きた後の事後対応も重要です。遺族等への支援として、例えば相続や行政手続きに関する情報提供等の支援と同時に、自殺への偏見による遺族の孤立防止やこころを支える活動も重要です。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p>【つどいの案内<sup>(※)</sup>】</p> <p>遺族が死別による悲嘆と向き合い回復の道を歩むために、青森県立精神保健福祉センターが主催している自死遺族のつどい等のリーフレットを配布し紹介します。</p> <p>※「つどい」は同じような経験をした方が集い、互いの思いを自由に語り合えるような場所です。</p>	健康推進課	

### (5) 児童生徒のSOSの出し方に関する教育

「生きることの包括的な支援」として「困難やストレスに直面した児童・生徒が信頼できる大人に助けの声をあげられる」ということを目標として、SOSの出し方に関する教育を進めていきます。

#### ① 児童生徒のSOSの出し方に関する教育の実施

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p>【SOSの出し方教育】</p> <p>児童生徒が、いのちの大切さを実感できる教育だけでなく、生活上の困難・ストレスに直面した時の対処方法やSOSの出し方を学ぶための教育を推進します。</p> <p>また、相談窓口の周知に努めます。</p>	指導課	教育関係機関

#### ●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
相談窓口リーフレットの配布	市内小中学校	現状維持

② 児童生徒の SOS の出し方に関する教育を推進するための連携の強化

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p>【学校教育関係者に対するゲートキーパー養成講座】</p> <p>児童生徒が発信する SOS のサインに気づき、見守りながら、相談支援機関につなぐ役割ができる人材の養成に努めます。</p>	健康 推進課 指導課	教育関係機関
<p>【児童生徒の支援体制の強化】</p> <p>不登校やいじめ等問題行動およびハイリスク児童生徒の早期発見と適切な対応を促進するため、関係課が連携し、包括的・継続的に支援します。</p>	指導課	教育関係機関

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
学校教育関係者に対するゲートキーパー養成講座開催回数	—	1回以上/年
アンケート結果にて「理解できた」と答えた割合	90%	90%以上

### Ⅲ—3 重点施策

#### (1) 高齢者

高齢者の自殺については、閉じこもりや抑うつ状態から孤立・孤独に陥りやすいといった高齢者特有の課題を踏まえつつ、様々な背景や価値観に対応した支援、働きかけが必要です。市では、行政サービス、民間事業所サービス、民間団体の支援等を適切に活用し、高齢者の孤立・孤独を防ぐための居場所づくり、社会参加の強化といった生きることの包括的支援としての施策の推進を図ります。

##### ① 包括的な支援のための連携の推進

健康、医療、介護、生活などに関する様々な関係機関や団体などの連携を推進し、包括的な支援体制を整備します。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p><b>【地域包括ケアシステムの構築】</b></p> <p>誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、「住まい・医療・介護・介護予防・生活支援」を地域で一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築します。</p>	地域包括支援センター	地域住民・地区協議会・民生委員・児童委員・社会福祉協議会・ボランティア団体関係者・生活支援コーディネーター・学識経験者
<p><b>【地域ケア会議】（再掲）</b></p> <p>地域の高齢者が抱える問題だけでなく、自殺対策の視点も加えて個別支援の充実をはかり、多職種での連携体制や社会基盤の整備に取り組みます。</p>	地域包括支援センター	医療関係・社会福祉協議会・老人クラブ・婦人会・民生委員・児童委員・司法書士会・薬剤師会・介護支援専門員協会・消防・警察

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
地域ケア会議開催回数	10回/年 2018 (平成30年度)	現状維持

② 地域における要介護者に対する支援

介護職員のみならず、かかりつけ医や他機関との連携による介護者、家族を含めた包括的な支援提供を行っていきます。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p>【在宅医療・介護連携推進事業】</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を図ります。</p>	地域包括支援センター	医療機関・介護施設・居宅支援事業所
<p>【生活支援体制整備事業】</p> <p>生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくために、支援等サービスの提供体制の構築を図ります。</p>	地域包括支援センター	地域住民・地区協議会・民生委員・児童委員・社会福祉協議会・ボランティア団体関係者・生活支援コーディネーター・学識経験者
<p>【認知症高齢者見守り事業】</p> <p>認知症について正しい知識をもち、認知症の人や家族を応援し、だれもが暮らしやすい地域をつくっていくボランティアを養成し支援します。</p>	地域包括支援センター	医療機関・介護施設・居宅支援事業所・民生委員・児童委員・社会福祉協議会

<p><b>【認知症総合支援事業】</b></p> <p>認知症の家族がいる方や、認知症に関心のある方、介護従事者など、地域で認知症に関心を持つ住民が気軽に集まれる場を開設することにより、気分転換や情報交換のできる機会を提供（認知症カフェ等）します。</p>	<p>地域包括支援センター</p>	<p>保健師・看護師・作業療法士・歯科衛生士・精神保健福祉士・社会福祉士・介護福祉士</p>
---	-------------------	--

### ③ 高齢者の健康不安に対する支援

うつ病を含め、高齢者の自殺原因として最も多い健康問題について、関係機関が連携しながら相談体制を強化していきます。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p><b>【高齢者への総合相談事業】</b></p> <p>地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしく生活を継続していくことができるよう、地域の関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行います。</p>	<p>地域包括支援センター</p>	<p>介護施設・居宅支援事業所</p>
<p><b>【介護予防普及啓発事業（地区健康相談・健康教室）】</b></p> <p>地域の公民館で開催する健康相談・健康教育の機会に、うつ病を含め、心の健康や自殺に関する正しい知識等について理解を深めるための健康教育を行います。</p>	<p>地域包括支援センター</p>	

#### ●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
<p>健康相談健康教室利用者数 (延べ)</p>	<p>164人 2017 (平成29)年度</p>	<p>現状維持</p>

#### ④ 社会参加の強化と孤独・孤立の予防

寿命の延伸、ライフスタイルの変化により、高齢世帯、高齢単独世帯が増加しており、高齢者の社会参加の促進が重要とされています。さまざまな関係機関と連携しながら、孤独や孤立の予防のみならず、高齢者の心身機能の変化を受け止めることができる体制を構築していきます。

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<p>【高齢者の積極的な社会参加支援】再掲</p> <p>地域につながりを持つ機会を増やし、高齢者自らが生きがいや役割を見出せる地域づくりを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○老人クラブ活動への支援</li> <li>○敬老会の開催【介護予防講座支援事業】再掲</li> </ul> <p>生活機能の維持又は向上に向けた取り組みを行うため、各種講座などを開催して閉じこもり防止や社会参加促進をすすめ介護予防の強化を図ります。</p>	地域包括支援センター	社会福祉協議会
<p>【一人暮らし・高齢世帯への支援】</p> <p>高齢者の見守りと安否確認・相談等により孤独感の解消や孤立を予防します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一人暮らし高齢者見守り装置貸与事業</li> <li>○老人福祉電話設置事業</li> <li>○高齢者地域見守り事業</li> </ul>	地域包括支援センター	地区協議会
<p>【介護予防普及啓発事業】(再掲)</p> <p>生活機能の維持又は向上に向けた取り組みを行うため、各種講座などを開催して閉じこもり防止や社会参加促進をすすめ介護予防の強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○介護予防講座支援事業</li> <li>○転倒骨折予防・認知症予防教室</li> <li>○地区公民館出前予防教室</li> </ul>	地域包括支援センター	

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
介護予防講座支援事業参加者数 (延べ)	3,024人 (平成28年度実績)	3,000人以上/年

## (2) 生活困窮者

生活困窮者はその背景として、虐待、性暴力被害、依存症、性的マイノリティ、知的障害、発達障害、精神疾患、被災避難、介護、多重債務、労働等の多様かつ広範な問題を、複合的に抱えていることが多く、経済的困窮に加えて社会から孤立しやすいという傾向があります。生活困窮の状態にある者・生活困窮に至る可能性のある者が自殺に至らないように、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援等と連動させて効果的な対策を進めていきます。

- ① 多分野多機関のネットワークの構築とそれに基づく相談支援
- ② 生活困窮者対策と自殺対策の連動を図るための研修の開催
- ③ 生活困窮を抱えたハイリスク者に対する個別支援

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
<b>【生活保護に関する相談】</b> 相談者やその家族が抱える問題を把握し、必要に応じて適切な支援先につなげます。	生活福祉課	社会福祉協議会 民生委員・児童委員
<b>【生活困窮者自立支援事業】</b> 青森県社会福祉協議会と連携し、相談支援、就労支援、家計支援のほか、対象者一人ひとりの困りごとにあわせた支援をしていきます。	生活福祉課	社会福祉協議会
<b>【困りごと相談】</b> 市民の日常生活上の困りごとの解決の一助とするため相談業務を実施し、市民生活の安定を図ることを目的とする。	市民環境課	
<b>【年金相談】</b> 年金に関する相談を随時窓口で受け付けます。自殺リスクにつながりかねない経済的な問題等を抱えている人を早い段階で発見するとともに、必要な支援へつなげられる体制づくりを進めます。	国保年金課	

<p><b>【夜間窓口相談の開設及び多重債務相談】</b></p> <p>各種税金や保険料の支払い等の際、生活面で深刻な問題を抱えていたり困難な状況にある方の相談をし、随時窓口で受け付けます。</p> <p>また、多重債務相談を実施し、債務整理等の助言を行っています。</p>	<p>収納課</p>	
--	------------	--

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
生活保護相談件数	<p>209件</p> <p>2017 (平成29)年度</p>	現状維持

### (3) 勤務・経営

市では働き盛りの男性における自殺が課題となっています。特に働き盛りの男性は、心理的、社会的にも負担を抱えることが多く、また過労、失業、病気、親の介護等により、心の健康を損ないやすいとされています。こうした人々が安心して生きられるようにするためには、精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取り組みが重要です。

このことから、自殺対策を「生きる支援」ととらえ、自殺の危機経路に即した対策を実施するため、様々な分野の人々や組織が連携し、問題を抱える人や自殺を考えている人に包括的な支援が届く体制づくりに取り組めます。

- ① 相談体制の強化
- ② 相談先の周知
- ③ 経営者に対する相談事業の実施等

【事業名】事業内容	担当課	関連協力団体
【ICTを活用した自殺対策（こころの体温計）】 （再掲） 気軽に携帯電話やインターネットを使って、自分や身近な方の心の健康状態を確認できる環境整備及び悩みに応じた相談窓口の周知を図ります。	健康 推進課	
【チラシによる相談窓口の周知】 商工団体と連携し、事業所等に対し、相談窓口の周知を図ります。	健康 推進課	黒石市健康づくり 推進協議会

<p>【くろいし健康優良事業所連携事業】</p> <p>事業所と連携した取組みにより健康づくりを勧めます。また、健康相談・健康教育の機会に、うつ病を含め、心の健康や自殺に関する正しい知識等について理解を深めるための健康教育を行っていきます。</p>	<p>健康 推進課</p>	<p>商工会議所</p>
<p>【家族経営協定】</p> <p>農家における家族員の平等な経営参画を保障するため、農業経営に関わる労働時間・労働報酬・休暇等の就業条件、生活経営に関する家事労働、家計費等の相談を実施します。</p>	<p>農業 委員会</p>	

●評価指標

評価項目	現状値	2023年度までの目標値
<p>ちらし・リーフレット配布した事業所</p>	<p>—</p>	<p>20件以上</p>

## Ⅲ—4 生きる支援関連施策

### (1) 生きる支援関連施策 決定までのプロセス

- ① 庁内の関連事業を把握するため、各課から事業の提示を求め、全事業・業務をリスト化しました。その事業1つ1つを最大限自殺対策に活かすために、できるだけ細分化しました。
- ② 関連各課にて厚生労働省が示した「事業の棚卸し事例集」を参考にしながら、全事業リストの中から「生きる支援」に関連する・関連し得る（関連しないもの以外の）事業に分類しました。
- ③ 「自殺対策そのものになる事業」「自殺対策に関連させられる事業」に自殺対策の視点を加えた「事業案」を考え、関連各課が了承したものについて、以下、全133事業を掲載しました。

### (2) 生きる支援関連施策（全133事業）について

- ① これらの事業については、自殺対策の視点からの事業の捉え方をふまえ、市の基本施策（5項目）及び重点施策（3項目）に基づき、関連あるものとして分類しています。
- ② さらに、この133事業の他にも数多くの業務がありますが、あらゆる機会を捉え、住民に対する啓発と周知を行っていくよう、努めるものとします。

## 生きる支援関連施策一覧

担当課	事業名（事務内容）	自殺対策の視点からの事業の捉え方	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども対策・若者	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
秘書課	職員研修事業	▼職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。		●						
	職員健診事業	▼住民からの相談に応じる職員の、心身面の健康の維持増進を図ることで、自殺総合対策大綱にも記載されている「支援者への支援」となる可能性がある。				●				●
	ストレスチェック事業	▼住民からの相談に応じる職員の、心身面の健康の維持増進を図ることで、自殺総合対策大綱にも記載されている「支援者への支援」となる可能性がある。				●				●
市民環境課	庁舎案内業務	▼どこに相談したらよいか迷っている人が、どの窓口に行けばいいか尋ねてくることも少なくないと思われる。 ▼案内の際に気づき役としての視点を持つことで、適切な支援先へつなぐ等の対応を行うことができれば、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。 ▼担当職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●	●					
	困りごと相談	▼様々な課題を抱える相談者の中には、自殺リスクの高い者もいる。 ▼相談をきっかけに、抱えている様々な課題に把握・対応していくことで、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。	●			●	●	●	●	●
	人権相談	▼相談者の中で、自殺リスクが高い者に対して、必要な助言や適切な支援先へつなぐ等の対応を行うことができれば、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	●			●	●	●	●	●
	消費者行政事務	▼消費生活上の困難を抱える人々は、自殺リスクの高いグループでもある。 ▼消費生活に関する相談や情報提供、注意喚起により消費者被害の未然防止を図ることで、自殺リスクの軽減に寄与し得る。	●		●					
	黒石市相談窓口紹介ネットワーク	▼各種相談窓口を紹介することで、地域住民と支援者とのつなぎ役としての機能を果たしてもらえる可能性がある。 ▼構成員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、地域住民と支援者とのつなぎ役としての機能を果たしてもらえるようになる可能性がある。	●	●	●	●		●		
	防犯対策事業	▼関係団体の構成員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●		●	●	●		
	公害苦情対応事業	▼自殺に至る背景には、近隣関係の悩みやトラブル等が関与している場合や、悪臭や騒音等の住環境に関するトラブルの背景に精神疾患の悪化等が絡んでいる場合も少なくない。 ▼公害や環境に関する住民からの苦情相談は、それらの問題を把握・対処する上での有益な情報源として活用できる可能性がある。	●							
企画課	男女共同参画に関する事務	▼労働問題に関して住民への啓発の機会としても活用できる可能性がある。			●	●				●
	コミュニティづくりの推進 ○企画課 生涯学習のまちづくり研究大会 ○社会教育課 コミュニティネットワーク研修会	▼地域住民のふれあいの場づくり、総合支援、安心・安全で住みよいまちづくりにつながることから、「生きることへの促進要因」への支援（地域での居場所づくり、自殺未遂者への支援、遺された人への支援）に関連し得る。	●	●		●				
税務課	市・県民税の賦課に必要な調査	▼納税や年金の支払い等を期限までに行えない住民は、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあつたりする可能性が高いため、そうした相談を「生きることの包括的な支援」のきっかけと捉え、実際に様々な支援につなげられる体制を作っておく必要がある。 ▼相談を受けたり徴収を行う職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●		●			●	
収納課	夜間窓口相談の開設及び多重債務相談	▼納税等を期限までに行えない住民は、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあつたりする可能性が高いため、そうした相談を「生きることの包括的な支援」のきっかけと捉え、実際に様々な支援につなげられる体制を作っておく必要がある。 ▼相談を受けたり徴収を行う職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●		●			●	

## 生きる支援関連施策一覧

担当課	事業名（事務内容）	自殺対策の視点からの事業の捉え方	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども対策・若者	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
広報情報システム課	行政の情報提供・広聴に関する事務 ○企画課 市長への手紙 ○広報情報システム課 広報くろいし等による情報発信	▼「市長への手紙」の内容が自殺リスクの高いものである場合は、適切な機関につなげる等、支援の接点となり得る。 ▼住民が地域の情報を知る上で最も身近な情報媒体であり、自殺対策の啓発として、総合相談会や居場所活動等の各種事業・支援策等に関する情報を直接住民に提供する機会になり得る。とりわけ「自殺対策強化月間（3月）」や「自殺予防週間（9月）」には特集を組むなどすることにより効果的な啓発が可能となる。	●		●					
	市民ガイドブックの発行	▼ガイドブックの中に、様々な生きる支援に関する相談先の情報を掲載することで、住民に対して情報周知を図ることができる。			●					
国保年金課	国民年金受付窓口相談	▼相談者の中で、自殺リスクが高い者に対して、必要な助言や適切な支援先へつなぐ等の対応を行うことができれば、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。 ▼相談を受ける職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●			●			●	
	国民健康保険窓口相談	▼高額療養費・貸付、一部負担金減免の相談に来る方は、経済的な困難を抱えている方も少なくないため、当事者から状況の聞き取りを行い、必要に応じて様々な支援機関につなげる等、支援への接点となり得る。 ▼健康相談の場が自殺予防対策の機会となりうる可能性がある。 ▼相談を受ける職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●			●			●	
	葬祭費支給に係る事務	▼葬祭費の申請を行う方の中には、大切な方との死別のみならず、費用の支払いや死後の手続き面などで様々な問題を抱えて、自殺リスクの高まっている方もいる可能性がある。そのため抱えている問題に応じて、そうした方を支援機関へとつなぐ機会として活用し得る。	●			●				
	重複多受診者等の指導及び調査	▼医療機関を頻回・重複受診する方の中には、地域で孤立状態にあたり、日々の生活や心身の健康面等で不安や問題を抱え、自殺リスクが高い方もいると思われる。 ▼指導で状況把握を行うことができれば、自殺のリスクが高い場合には他機関につなぐ等の対応を行うなど、自殺リスクの軽減にもつながり得る。	●			●				
	国民健康保険税の賦課、収納、減免に係る事務	▼保険料の滞納をしている方は、経済的な困難を抱えている方も少なくない。 ▼納付勧奨等の措置を講じる中で、当事者から状況の聞き取りを行い、必要に応じて様々な支援機関につなげる等、支援への接点となり得る。	●			●			●	
	30～39歳の国民健康保険加入者を対象とした健康診査（メタボリックシンドローム検診）	▼相談がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援への接点になり得る。	●			●	●			
健康推進課	健康くろいし21第2次計画の推進	▼計画の次期改訂の際には、計画の中で自殺対策につき言及することで、自殺対策との連動性を高めていくことができる。	●		●	●				
	黒石市健康づくり市民のつどい	▼本イベントでの展示及び来場者へリーフレット配布を行うことにより、住民への啓発の機会になり得る。			●					
	在宅当番医制事業	▼通常時間外で応急処置が必要な方の中には、精神疾患の急激な悪化や家族の暴力等、自殺リスクにかかわる問題を抱えているケースもあることが想定される。 ▼ケースによっては必要な支援先につなぐ等の対応を取るなど、自殺対策と連動させることでより効果的な支援になり得る。	●			●				
	健康相談	▼相談者に必要な助言や適切な支援先へつなぐ等の対応を行うことができれば、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。 ▼職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、必要に応じて適切な機関へつなぐ等の対応について一層の理解を深めてもらうことで自殺リスクを抱えた人への支援の拡充を図ることができる。	●	●	●					
	新任保健師育成支援事業	▼保健師業務に関する指導やオリエンテーションの中に、自殺対策に関する講義を入れることにより、新任時より自殺対策の視点をもって、地域住民の支援に当たることができるようになる。	●	●	●					
	各地区での健康教室	▼テーマに即した形で自殺の問題を取り上げることができれば、住民へ寄与できる可能性がある。			●					
	くろいし健康優良事業所連携事業	▼働く世代の健康づくりに向けた各種施策との連動性を高めていくことで、労働者向けの生きることの包括的支援（自殺対策）の拡充を図ることができる。 ▼健康に関する情報提供時に合わせてリーフレット配布を行うことにより、事業所に対する啓発の機会になり得る。	●		●	●				●
	健診結果説明会	▼健康診断やメンタルヘルスチェックの機会を利用することで、問題に関する詳しい聞き取りを行ったり、必要な場合には専門機関による支援につないだりするなど、支援への接点となり得る。	●			●				
	こころの健康に関する事務 ・こころの健康相談 ・こころの体温計 ・傾聴講座	▼健康相談は相談者への適切な支援を早期の段階から展開し、当人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、自殺リスクの軽減につながり得る。 ▼メンタルヘルスを気軽にチェックできることで、利用者が自分のメンタルヘルスに関心を持ち、精神衛生の自己管理に繋がる。 ▼住民にゲートキーパー研修を受講してもらい、自殺の問題について理解を深めてもらうことにより、自殺リスクを踏まえた必要時の適切な対応の推進につながり得る。	●	●	●	●				

## 生きる支援関連施策一覧

担当課	事業名（事務内容）	自殺対策の視点からの事業の捉え方	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども対策・若者	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
健康推進課	母子健康手帳交付等	▼本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	●			●	●			
	乳幼児健康診査	▼本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。 ▼子どもに対する歯科検診は、家庭の生活状況や抱える問題等を把握する貴重な機会となり得る。 ▼貧困家庭への支援や虐待防止等の各種施策と連動させていくことで、幼児のみならずその親をも含めて包括的な支援を展開できる可能性がある。	●			●	●			
	乳幼児発達精密検査	▼子どもの発達に関して専門家が相談に応じることで、母親の負担や不安感の軽減に寄与し得る。 ▼必要時には別の関係機関へとつなぐ等の対応を取ることで、包括的な支援を提供し得る。	●			●	●			
	チビッコ相談	▼本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	●			●	●			
	食生活改善事業委託に係る事務・食生活改善推進員養成講座	▼食生活に問題があり、生活習慣病等に罹患する方の中には、生活苦や身近な支援者の不在など、日常生活上の困難を抱えて自殺のリスクが高い人も少なくないと思われる。 ▼推進員にゲートキーパー研修を受講してもらう等により、自殺のリスクを早期に察知し、必要な機関へとつなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。	●	●						
	黒石市保健協力員に係る事務・黒石市保健協力員会への支援	▼保健協力員にゲートキーパー研修を受講してもらい、地域住民の状態把握について理解を深めてもらうことにより、リスクの高い住民を行政につなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。	●	●						
子育て包括支援センター	妊産婦デイケアサービス（ポムハウス）	▼本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	●			●	●			
	産後ケア事業	▼産後は育児への不安等から、うつリスクを抱える危険がある。 ▼出産直後の早期段階から保健師・助産師が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、うつリスクの軽減を図るとともに、他の専門機関と連携して支援を継続することができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。	●			●	●			
	乳児家庭全戸訪問事業	▼本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	●			●	●			
福祉総務課	民生委員・児童委員に係る事務	▼相談者の中で問題が明確化しておらずとも、同じ住民という立場から、気軽に相談できるという強みが民生委員・児童委員にはある。 ▼地域で困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関につなげる上で、地域の最初の窓口として機能し得る。 ▼民生委員・児童委員にゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、自殺のリスクを早期に察知し、必要な機関へとつなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。	●	●						
	福祉バス運行事業	▼相談機関の窓口一覧情報等をバス車内に掲示することにより、相談先情報等の周知の機会とすることができる。			●					
	黒石市地域見守りネットワーク事業	▼ネットワークの強化は高齢者の孤立防止や自殺のリスク早期発見となる。 ▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●				
	日中一時支援事業	▼事業において障害者（児）の状態把握を行うことで、虐待等の危険を早期に発見するための機会になり得る。また、自殺リスクへの早期対応にもつながり得る。 ▼介護の負担を軽減するという意味で、支援者（介護者）への支援になり得る。	●			●				
	特別障害者手当等給付事業	▼障害者（児）を養育・介護している世帯は、経済的・精神的負担が大きく、自殺リスクも高まる可能性があり、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●				
	障害児支援に関する事務	▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●	●			
	訓練等給付に関する事務	▼障害者への就労支援を通じて、仕事以外の問題にも気づき、必要な場合には支援先につなぐ等の対応により、必要な支援への接点になり得る。	●			●				●
	訪問入浴サービス事業	▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●				

## 生きる支援関連施策一覧

担当課	事業名（事務内容）	自殺対策の視点からの事業の捉え方	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども対策・若者	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
福祉総務課	地域活動支援センター事業	▼職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、適切な機関へつなぐ等、職員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●		●	●				
	地域自立支援協議会の開催	▼医療や福祉等の各種支援機関の間に構築されたネットワークは、自殺対策（生きることの包括的支援）を展開する上での基盤ともなり得る。	●			●				
	障害者虐待への対応	▼虐待への対応を糸口に、本人や家族等、擁護者を支援していくことで、背後にある様々な問題をも察知し、適切な支援先へつないでいく接点（生きることの包括的支援への接点）にもなり得る。	●			●				
	相談支援事業	▼障害者の抱える様々な問題に気づき、適切な支援先へつなげる上での最初の窓口となり得る。 ▼相談対応にあたる職員に、ゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、必要に応じて適切な機関へつなぐ等の対応について一層の理解を深めてもらうことで自殺リスクを抱えた人への支援の拡充を図ることができる。	●	●		●				
	障害者相談員による相談業務（身体・知的障害者相談員）	▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼相談員を対象にゲートキーパー研修を実施することで、障害者の状況を察知・把握する上での視点を身に付けてもらい、必要な場合には適切な支援先につなぐ等、相談員が気づき役、つなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●		●				
	手話奉仕員養成事業	▼手話奉仕員にゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、障害者の状況を察知・把握する上での視点を身に付けてもらい、必要な場合には適切な支援先につなぐ等、手話奉仕員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●						
	意思疎通支援事業	▼手話通訳者・要約筆記者にゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、障害者の状況を察知・把握する上での視点を身に付けてもらい、必要な場合には適切な支援先につなぐ等、手話通訳者等が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●						
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●	●			
	重度心身障害者医療費助成事業	▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●				
	家庭相談事業	▼配偶者やパートナーから暴力を受けるという経験は、自殺のリスクを上昇させかねない。 ▼相談の機会を提供することで、自殺リスクの軽減に寄与し得るほか、相談の際に問題を把握し、適切な支援機関につなぐ機会になり得る。 ▼相談員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、必要に応じて適切な機関へつなぐ等の対応について一層の理解を深めてもらうことで自殺リスクを抱えた人への支援の拡充を図ることができる。	●	●		●	●			
	地域子育て支援拠点事業	▼周囲に親類・知人がいない場合、子育てに伴う過度な負担が夫婦（特に妻）にかかり、自殺のリスクが高まる恐れもある。 ▼保護者が集い交流できる場を設けることで、そうしたリスクの軽減に寄与し得るとともに、危機的状況にある保護者を発見し早期の対応につなげる接点にもなり得る。 ▼配置職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、問題を抱えている保護者や子どもがいた場合には、その職員が必要な機関へつなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。	●			●	●			
	放課後児童健全育成事業	▼申請に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼学童保育を通じて、保護者や子どもの状況把握を行う機会が多々あり、悩みを抱えた子どもや保護者を把握する接点になり得る。 ▼放課後児童支援員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、問題を抱えている保護者や子どもがいた場合には、その職員が必要な機関へつなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。	●	●		●	●			
	保育の実施（私立保育園・幼保連携型認定こども園など）	▼申請に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、保護者の自殺リスクを早期に発見し、他の機関へつなぐ等、職員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●		●	●			
保育料等納入促進事業	▼保育料を滞納している保護者の中には、生活上の様々な問題を抱えて払いたくても払えない状態、かつ、必要な支援につながない方もいると思われる。 ▼職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、問題を抱えた保護者に気づいた時には適切な機関へつなぐ等、職員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●							
一時預かり事業	▼子どもの預かりと養育の機会は、保護者や家庭の状況を知る機会となる。 ▼保護者や家庭が問題を抱えている場合には、必要な支援先につなぐなど、支援への接点になり得る。 ▼配置職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、問題を抱えている保護者や子どもがいた場合には、その職員が必要な機関へつなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。	●			●	●				

## 生きる支援関連施策一覧

担当課	事業名（事務内容）	自殺対策の視点からの事業の捉え方	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども対策・若者	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
福祉総務課	要保護児童対策事業	▼子どもへの虐待は、家庭が困難な状況にあることを示す一つのシグナルであるため、保護者への支援を通じて問題の深刻化を防ぎ、自殺リスクの軽減にもつながり得る。 ▼被虐待の経験は、子ども自身の自殺リスクや成長後の自殺リスクを高める要因にもなるため、子どもの自殺防止、将来的な自殺リスクを抑えることにおいても、児童虐待 防止は極めて重要である。	●			●	●			
	児童扶養手当支給事務・児童手当支給事務	▼家族との離別・死別を経験している方は自殺のリスクが高まる場合がある。 ▼窓口対応の際に当事者や家族等との対面を問題の早期発見・早期対応へ機会となりうる。	●			●	●			
	ひとり親家庭等医療費助成事務	▼ひとり親家庭は貧困に陥りやすく、また孤立しがちであるなど、自殺につながる問題 要因を抱え込みやすい。 ▼医療費の助成時に当事者との直接的な接触機会があれば、彼らの抱える問題の早期発見と対応への接点になり得る。	●			●	●		●	
	母子家庭等自立支援給付金事業	▼母子家庭は経済的困窮をはじめ様々な困難を抱えて、自殺リスクが高い場合も少なくない。 ▼申請に際して、当事者と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●	●		●	●
	母子生活支援施設措置費	▼母子家庭は経済的困窮をはじめ様々な困難を抱えて、自殺リスクが高い場合も少なくない。 ▼施設入所のあっせんを通じて、そうした家庭を把握するとともに、心理的なサポートも含めた支援を継続的に行うことで、自殺リスクの軽減にもつながり得る。	●			●	●		●	
	家庭児童相談員設置事業	▼相談の機会を提供することで、自殺リスクの軽減に寄与し得るほか、相談の際に問題を把握し、適切な支援機関につなぐ機会になり得る。 ▼相談員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、必要に応じて適切な機関へつなぐ等の対応について一層の理解を深めてもらうことで自殺リスクを抱えた人への支援の拡充を図ることができる。	●	●		●	●			
	子ども医療費給付事業	▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼医療費の無料化は生活困窮の軽減になり自殺予防にもなり得る可能性がある。	●			●	●		●	
	延長保育事業	▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、保護者の自殺リスクを早期に発見し、他の機関へつなぐ等、職員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●		●	●			
病後児保育事業	▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、保護者の自殺リスクを早期に発見し、他の機関へつなぐ等、職員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●		●	●				
介護保険課	介護サービス利用に関する事務	▼介護は当事者や家族にとっての負担が大きく、最悪の場合、心中や殺人へとつながる危険もある。自殺のリスクが高い住民との接触機会として活用し得る。 ▼手続きの際に、当事者や家族との接触があり、問題発見、自殺予防の早期対応への接点ともなり得る。 ▼データとしての情報は、自殺のリスクにもリンクする可能性があり、間接的な生きることへの包括的支援（自殺対策）へつながり得る。	●			●		●		
	介護相談	▼相談を通じて当事者や家族の負担軽減を図ることで、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。 ▼相談を受ける職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、必要に応じて適切な機関へつなぐ等の対応について一層の理解を深めてもらうことで、自殺リスクを抱えた人への支援の拡充を図ることができる。	●	●		●		●		
地域包括支援センター	高齢者への総合相談事業	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼問題の種類を問わず総合的に相談を受けることで、困難な状況に陥った高齢者の情報を最初にキャッチできる窓口となり得る。 ▼相談を受ける職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、必要に応じて適切な機関へつなぐ等の対応について一層の理解を深めてもらうことで、自殺リスクを抱えた人への支援の拡充を図ることができる。	●	●		●		●		
	地域包括支援センターの運営	▼地域の高齢者が抱える問題や自殺リスクの高い方の情報等を把握し、共有することで、高齢者向け施策を展開する関係者間での連携関係の強化や、地域資源の連動につなげていくことができる。	●			●		●		

## 生きる支援関連施策一覧

担当課	事業名（事務内容）	自殺対策の視点からの事業の捉え方	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども対策・若者	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
地域包括支援センター	地域包括ケアシステムの構築	▼地域包括ケアシステムの拠点は、地域包括ケアと自殺対策との連動を進める上での中心的役割を担い得る。 ▼種々の活動を通じて、地域の問題を察知し支援へとつなげる体制を整備するだけでなく、地域住民同士の支え合いや助け合いの力の醸成にもつながり、それは自殺対策（生きることの包括的支援）にもなり得る。	●			●		●		
	在宅医療・介護連携推進事業	▼医療機関と介護事業所等と連携を図ることで、高齢者の自殺実態や抱えこみがちな課題、虐待や介護と自殺との関係性等につき情報共有することができ、問題の早期発見・早期対応へつなげることができる。	●			●		●		
	高齢者虐待防止ネットワーク会議	▼ネットワーク会議において高齢者の自殺実態や抱えこみがちな課題、虐待や介護と自殺との関係性等につき情報共有することで、高齢者向けの自殺対策について理解を深めてもらい、関係者による取組の推進を図ることができる。	●			●		●		
	成年後見制度利用支援事業	▼判断能力に不安を抱える方の中には、精神疾患や知的障害等を有し、自殺のリスクが高い方も含まれる可能性がある。 ▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●				
	養護老人ホームへの入所に係る事務	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●		●	●	
	老人クラブ活動への支援	▼会員同士の交流・地域での居場所づくりを促進することで、「生きることへの促進要因」への支援となり得る。	●			●		●		
	老人福祉電話設置事業	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼高齢者の孤立防止や自殺のリスク早期発見となる。 ▼電話による安否確認・相談を実施する者にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、支援対象の高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へのつなぐ等の対応を強化することができる。	●	●		●		●		
	一人暮らし高齢者見守り装置貸与事業	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼高齢者の孤立防止や自殺のリスク早期発見となる。 ▼電話による安否確認を実施する者にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、支援対象の高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へのつなぐ等の対応を強化することができる。	●	●		●		●		
	介護予防講座支援事業	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼高齢者の孤立防止や自殺のリスク早期発見となる。 ▼事業担当者にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、事業参加高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へのつなぐ等の対応を強化することができる。	●	●		●		●		
	転倒骨折予防・認知症予防教室	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼指導者となる住民にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、自殺のリスクに対する気づきの力を高めてもらうことにより、教室参加者の中に自殺のリスクを抱えているような人がいた場合には、行政につなぐ等の対応を推進することにつながる。	●	●		●		●		
	軽度生活援助事業	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼高齢者の孤立防止や自殺のリスク早期発見となる。	●			●		●		
	高齢者等買物困難者対策	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼高齢者の孤立防止や自殺のリスク早期発見となる。	●			●		●		
	高齢者世帯等除雪サービス事業	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼高齢者の孤立防止や自殺のリスク早期発見となる。	●			●		●		
	緊急医療情報キット配布	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼医療情報キットの配布は高齢者への救急時の対応法の啓発活動となり、必要時に適切な機関につながる。	●			●		●		
在宅要介護高齢者訪問理髪利用券交付事業	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼サービスを行う業者にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、高齢者とその家族が抱える問題等に気づき、必要に応じて適切な窓口へつなぐ等、気づき役、つなぎ役を担えるようになる可能性がある。	●	●		●		●			
寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●		●			

## 生きる支援関連施策一覧

担当課	事業名（事務内容）	自殺対策の視点からの事業の捉え方	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども対策・若者	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
地域包括支援センター	高齢者短期宿泊事業	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼各種専門職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで支援対象の高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へつなぐことができる。	●	●		●		●		
	高齢者地域見守り事業	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼手渡しで配達することで高齢者とコミュニケーションをとることができれば高齢者の孤立防止や自殺のリスク早期発見となる。	●			●		●		
	認知症高齢者見守り事業	▼認知症の家族にかかる負担は大きく、介護の中で共倒れとなったり心中が生じたりする危険性もある。 ▼サポーターにゲートキーパー研修を受講してもらうことで、リスクの早期発見と対応等、気づき役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●		●		●		
	認知症サポーター養成講座	▼認知症の家族にかかる負担は大きく、介護の中で共倒れとなったり心中が生じたりする危険性もある。 ▼サポーターにゲートキーパー研修を受講してもらうことで、リスクの早期発見と対応等、気づき役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●		●		●		
	認知症総合支援事業	▼認知症の当事者やその家族のみならず、介護従事者が悩みを共有したり、情報交換を行ったりできる場を設けることで、支援者相互の支え合い（※）の推進に寄与し得る。※支援者への支援は、新しい自殺総合対策大綱において重点項目の1つとされている。	●			●		●		
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業	▼生活困窮に陥っている人と自殺のリスクを抱えた人とは、直面する課題や必要としている支援先等が重複している場合が多く、厚生労働省からの通知でも生活困窮者自立支援事業と自殺対策との連動が重要であると指摘されている。 ▼当事者や家族等との対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、必要に応じて適切な機関へつなぐ等の対応について一層の理解を深めてもらうことで自殺リスクを抱えた人への支援の拡充を図ることができる。	●	●		●		●		
農林課	人・農地問題解決加速化支援事業	▼農業経営の様々な課題に関して、関係機関と連携を図ることで、農業者の問題状況を把握し、その他の問題も含めて支援につなげていける可能性がある。	●			●				●
	農業次世代人材投資事業	▼就農初期段階の新規就農者は、「経営・栽培技術」、「営農資金の確保」、「農地の確保」に不安を抱いているため、当事者等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期対応の接点になり得る。	●			●			●	●
商工課	雇用対策事業 （H31 事業名称変更：人材確保・就職支援事業）	▼若年者への就労支援は、それ自体が重要な生きる支援（自殺対策）でもある。	●			●	●			●
都市建築課	住宅管理事業	▼公営住宅の居住者や入居申込者は、生活困窮や低収入など、生活面で困難や問題を抱えていることが少なくないため、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる住民に接触するための、有効な窓口となり得る。 ▼当事者や家族等との対面で対応する機会を活用することで、問題の早期対応の接点になり得る。	●			●			●	
	市営住宅使用料等滞納整理事務	▼家賃滞納者の中には、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあったりする可能性が高いため、そうした相談を「生きることの包括的な支援」のきっかけと捉え、実際に様々な支援につなげられる体制を作っておく必要がある。 ▼相談を受けたり徴収を行う職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。				●			●	
	公園管理事業	▼市民の利便性を図るほか、憩いの場所としての機能を果たすことができるよう、良好な環境の維持に努めることで、「生きることへの促進要因」への支援となり得る。				●				
上下水道課	水道料金徴収業務	▼問題を抱えて生活難に陥っている家庭に対して、他機関へつなぐ等の対応や相談先の情報提供ができ得る。 ▼徴収を行う職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●		●			●	
農業委員会	家族経営協定	▼手続きの中で当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●				●

## 生きる支援関連施策一覧

担当課	事業名（事務内容）	自殺対策の視点からの事業の捉え方	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援 若者	子ども対策・	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
学校教育課	学校職員安全衛生管理事業	▼学校職員（支援者）の健康管理を通じて、支援者に対する支援の充実を図ることができる。				●				●
	健康管理事業	▼教職員の過労や長時間労働が問題となる中で、研修により、メンタルヘルスの状態を客観的に把握し、必要な場合には適切な支援につなげる等の対応を取る等について理解を深めることで、教職員への支援（※支援者への支援）の意識醸成につながり得る。				●				●
	黒石市就学援助事業 特別支援教育就学奨励費事業	▼就学に際して経済的困難を抱えている児童・生徒は、その他にも様々な問題を抱えていたり、保護者自身も困難を抱えている可能性が考えられる。 ▼費用の補助に際して保護者と対応する際に、家庭状況に関する聞き取りを行うことで、自殺リスクの早期発見と対応が可能となる	●			●	●		●	
	教育支援に関する事業	▼特別な支援を要する児童・生徒は、学校生活上で様々な困難を抱える可能性が想定される。 ▼各々の状況に応じた支援を、関係機関が連携し、児童・生徒の保護者の相談にも応じることにより、児童生徒の困難の軽減や、保護者の負担感の軽減に寄与し得る。				●				
	特別支援教育支援員配置事業	▼保護者に対して専門家などが直接対応し、子育てをはじめとする様々な相談に応じることで、直面している問題に早期に気づき、適切な関係機関につなげるなど、必要な支援への窓口となり得る。	●			●	●			
	学区外・区域外就学許可に関する事務	▼さまざまな課題を抱えた児童生徒自身、及びその保護者等が自殺リスクを抱えている場合も想定される。 ▼いじめをはじめとする様々な相談に応じることで、家庭問題に早期に気づき、適切な支援につなげるなど、必要な支援への窓口となり得る。 ▼児童・生徒・保護者等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●	●			
指導課	スクールカウンセラー派遣事業	▼児童・生徒・保護者に対して福祉の専門家が直接対応し、子育てをはじめとする様々な相談に応じることで、家庭の直面している問題に早期に気づき、適切な関係機関につなげるなど、必要な支援への窓口となり得る。 ▼専門家から相談リーフレットの配布をしてもらえれば、児童生徒に様々な相談先の情報を周知する機会ともなり得る。	●		●	●	●			
	スクールソーシャルワーカー活用事業	▼さまざまな課題を抱えた児童生徒自身、及びその保護者等が自殺リスクを抱えている場合も想定される。 ▼スクールソーシャルワーカーによる関係機関とも連携した包括的な支援は、児童生徒や保護者の自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	●			●	●			
	生徒指導訪問（夏季・冬季）	▼問題行動を起こす児童・生徒の中には、様々な困難を抱え、自殺リスクの高い子どもがいる可能性もある。 ▼児童生徒と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●			●	●			
	いじめ防止対策事業	▼関係機関の連携を強化することで、いじめを受けている児童生徒の早期発見・対応につなげることができる。	●			●	●			
	教育相談 （いじめに関する内容含む）	▼学校以外の場で専門の相談員に相談できる機会を提供することで、相談の敷居を下げ、早期の問題発見・対応に寄与し得る。 ▼教育相談に訪れた保護者にリーフレットを配布することで、相談先情報の周知を図ることもできる。	●		●	●	●			
	不登校児童生徒支援事業	▼児童生徒や保護者との対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼学習適応指導教室の相談員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、自殺リスクの把握と対応について理解が深まり、不登校児童生徒の支援の拡充につながる可能性がある。 ▼指導員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、不登校児童生徒の保護者から相談のあった場合に、相談員が必要に応じて適切な機関へつなぐ等の対応をとれるようになる可能性がある。	●	●		●	●			
生徒指導連絡協議会	▼諸問題について共通理解を図ることで、市内児童生徒・保護者の問題の早期発見・早期対応へつながる可能性がある。	●			●	●				
社会教育課	青少年相談センター事業	▼街中の徘徊など、一見すると「非行」と思われる行動が、実は青少年にとっての「SOS」である場合も少なくない。 ▼青少年と直接対面することで、問題の早期発見・早期対応へつながる可能性がある。	●			●	●			
	未来を担うリーダー研修会事業	▼子どもが集い、相互交流を図る場を提供することで、「生きることへの促進要因」への支援となり得る。 ▼学校とは違うコミュニティで自分の役割や有用性を見出すことができれば、自己有用感の醸成等に寄与し得る。 ▼リーダー等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、子どもに対する見守りの強化と、問題の早期発見・早期対応を図れるようになる可能性がある。	●	●		●	●			

## 生きる支援関連施策一覧

担当課	事業名（事務内容）	自殺対策の視点からの事業の捉え方	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども対策・若者	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
社会教育課	子ども宿泊体験学習会	▼子どもが集い、相互交流を図る場を提供することで、「生きることへの促進要因」への支援となり得る。 ▼学校とは違うコミュニティで自分の役割や有用性を見出すことができれば、自己有用感の醸成等に寄与し得る。 ▼地域で子どもに関わることでネットワーク強化、見守りにつながり、問題の早期発見・早期対応へつながる可能性がある。	●			●	●			
	自然環境体験学習（銀河宇宙探検隊）	▼子どもが集い、相互交流を図る場を提供することで、「生きることへの促進要因」への支援となり得る。 ▼学校とは違うコミュニティで自分の役割や有用性を見出すことができれば、自己有用感の醸成等に寄与し得る。	●			●	●			
	家庭教育講座	▼様々な学習機会の場を提供することで、「生きることへの促進要因」への支援となり得る。	●			●	●			
	くろいし市民大学	▼参加者同士の交流を促進し、様々な市民が気軽に集える事業を展開することで、「生きることへの促進要因」への支援となり得る。				●				
	市連合婦人会活動支援事業	▼会員同士の交流促進、家庭・地域社会の連携により、「生きることへの促進要因」への支援となり得る。	●			●				
	市連合PTA活動支援事業	▼家庭や地域の教育力向上に向けた取り組みを推進し、学校・家庭・地域社会が連携することで、「生きることへの促進要因」への支援となり得る。	●			●	●			
	市子ども会育成連合会支援事業	▼家庭や地域の教育力向上に向けた取り組みを推進し、学校・家庭・地域社会が連携することで、「生きることへの促進要因」への支援となり得る。	●			●	●			
	読書意識の高揚活動の推進	▼読み聞かせボランティア関係団体にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、リスクの早期発見と対応等、気づき役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●		●	●			
図書コーナーの管理運営	▼学校に行きづらいている子どもたち等にとって読書活動の場が「安心して過ごせる居場所」となり得る可能性もある。 ▼職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、リスクの早期発見と対応等、気づき役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●		●	●				
文化スポーツ課	黒石少年少女合唱団育成事業	▼子どもが集い、相互交流を図る場を提供することで、「生きることへの促進要因」への支援となり得る。 ▼学校とは違うコミュニティで自分の役割や有用性を見出すことができれば、自己有用感の醸成等に寄与し得る。	●			●	●			
	スポーツ教室事業	▼参加者同士の交流を促進し、様々な市民が気軽に集える事業を展開することで、「生きることへの促進要因」への支援となり得る。 ▼イベントへの参加機会を捉えて、心身の健康状態を把握し、必要時には適切な機関へつなぐ等の接点として機能させることができる。	●			●				
黒石病院	地域医療支援センターでの医療相談	▼医療に関する様々な相談に応じることで、支援が必要な方々との接触の機会となり得る。 ▼相談の中で状況の聞き取りを行い、必要があれば保健師や他機関につなぐなどの対応をすることにより、支援への接点となり得る。 ▼相談を受ける職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、相談者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へつなぐ等の対応を強化することができる。	●	●						
	病院運営	▼自殺未遂者支援や地域包括ケア事業等を進める上での、地域の拠点となり得る。	●			●				